



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	39,372	△1.6	3,015	11.9	3,780	25.0	2,725	13.6
2021年12月期	40,006	6.6	2,696	49.8	3,024	67.2	2,398	171.9

(注) 包括利益 2022年12月期 4,965百万円 (23.3%) 2021年12月期 4,026百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	229.93	—	7.4	8.0	7.7
2021年12月期	194.06	—	6.9	6.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。
 この結果、当連結会計年度の売上高は1,099百万円減少し、営業利益は61百万円減少しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響はありません。
 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	47,839	37,809	79.0	3,315.31
2021年12月期	46,403	35,990	77.6	2,950.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 37,809百万円 2021年12月期 35,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	3,519	△3,019	△3,349	15,746
2021年12月期	3,760	△684	△1,484	17,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,464	61.8	4.3
2022年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,368	52.2	3.8
2023年12月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00		54.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	6.6	1,300	3.0	1,400	△21.7	1,000	△25.0	87.69
通期	42,000	6.7	2,900	△3.8	3,100	△18.0	2,300	△15.6	201.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	11,628,929株	2021年12月期	13,528,929株
2022年12月期	224,479株	2021年12月期	1,328,710株
2022年12月期	11,853,626株	2021年12月期	12,361,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,474	3.7	128	—	3,252	7.8	3,005	11.1
2021年12月期	12,031	13.0	△207	—	3,018	32.1	2,705	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	253.56	—
2021年12月期	218.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,666	20,500	79.9	1,797.58
2021年12月期	25,628	20,481	79.9	1,678.81

(参考) 自己資本 2022年12月期 20,500百万円 2021年12月期 20,481百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月28日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(会計方針の変更)	30
(追加情報)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ロシア・ウクライナ情勢等の影響による資源価格高騰や急激な為替相場の変動、物価上昇等により、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、高インフレが続く中で急速な金融政策の引き締めが進み、製造業の景況感は減速基調となりました。中国では、ゼロコロナ政策による厳しいロックダウンが経済活動を大幅に抑制しただけでなく、グローバルサプライチェーンの混乱をもたらす等、厳しい状況が続きました。他のアジア地域では、ウィズコロナ政策により経済の回復が続いており、入国規制や各国による活動制限を緩和したことで、景気は堅調に推移しました。

また、我が国経済は、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、円安や資源価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、経済活動・消費活動ともに悪影響を及ぼしました。

このような経営環境の中で、グループ一丸となり感染症拡大防止策を講じながら事業活動を行うとともに、事業領域を広げ、売上を拡大し利益を生む戦略を展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は39,372百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は3,015百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は3,780百万円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,725百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、半導体不足の影響を受けたものの、自動車向けが伸長し、売上高は9,102百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は143百万円（前年同期は218百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、AV機器向けが大きく落ち込んだものの、OA機器向けが堅調に推移し、売上高は14,246百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は1,512百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

中国は、AV機器・通信機器向けは低調な状態が続いたものの、ゲーム機器向けが堅調に推移し、売上高は11,802百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,435百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

その他は、自動車向けが好調を維持したものの、売上高は4,221百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は39百万円（前年同期は76百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加し、47,839百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、10,030百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円増加し、37,809百万円となりました。これは主に、自己株式の減少、為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,519百万円増加、投資活動により3,019百万円減少、財務活動により3,349百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ1,792百万円減少し、当連結会計年度末には15,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,519百万円（前年同期は3,760百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,755百万円、減価償却費が1,527百万円であったことに対して、仕入債務の減少額が973百万円、法人税等の支払額が1,059百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は3,019百万円（前年同期は684百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が2,022百万円、有形固定資産の取得による支出が1,792百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が571百万円、有形固定資産の売却による収入が328百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は3,349百万円（前年同期は1,484百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1,682百万円、配当金の支払額が1,464百万円であったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	77.7	77.3	75.7	77.6	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	63.4	49.1	53.2	51.4
債務償還年数 (年)	0.3	0.4	1.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	398.6	146.8	72.1	140.3	123.5

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はコロナ禍が続くなかで各国は景気回復に向けた経済活動を進めています。しかしながら、インフレ圧力や米中摩擦・ウクライナ情勢などの地政学リスクは高まり、金融市場の混乱などの懸念要因も多く、世界景気は予断を許さない状況が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、世界経済が様々の不安定な様相を見せるなか、グローバル企業として急激な為替動向への対応、地政学リスクに伴うサプライチェーンの見直し、気候変動問題など多くの課題を抱えています。更には、市場ニーズは多様化し原材料や人件費の上昇によるコスト高は余儀なくされ、利益率の低下も避けられない状況が予想されています。

このような経営環境の中で、2022年から始動した新中期経営計画では「事業領域の転換」を方針として掲げ、グループ一丸となり目標に向かって邁進してまいります。

これらの状況を踏まえ、2023年12月の連結業績見通しにつきましては、売上高 42,000百万円、営業利益 2,900百万円、経常利益 3,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,300百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1 US \$ = 125円を想定いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2022年から2024年までの3期については、自己資本利益率（ROE）向上を意識し、①配当性向は50%以上を目処、②株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向120%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施いたします。

2022年12月期につきましては、期末配当金を1株当たり120円とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり110円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,551	17,222
受取手形及び売掛金	※2 9,268	※1, ※2 10,114
商品及び製品	2,103	2,173
仕掛品	434	530
原材料及び貯蔵品	2,734	2,545
その他	408	519
貸倒引当金	△9	△13
流動資産合計	32,492	33,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,244	12,516
減価償却累計額	△7,647	△7,893
建物及び構築物 (純額)	3,597	4,622
機械装置及び運搬具	9,171	10,295
減価償却累計額	△6,275	△7,047
機械装置及び運搬具 (純額)	2,895	3,247
工具、器具及び備品	2,271	2,314
減価償却累計額	△1,896	△1,957
工具、器具及び備品 (純額)	374	357
土地	2,597	2,551
使用権資産	800	809
減価償却累計額	△281	△431
使用権資産 (純額)	518	377
建設仮勘定	649	77
有形固定資産合計	10,633	11,233
無形固定資産		
ソフトウェア	126	90
ソフトウェア仮勘定	2	41
その他	0	0
無形固定資産合計	129	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,075	2,203
繰延税金資産	205	246
その他	898	956
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	3,148	3,381
固定資産合計	13,910	14,748
資産合計	46,403	47,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,642	※2 5,121
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	175	189
1年内返済予定の長期借入金	—	1
未払法人税等	378	364
賞与引当金	365	417
その他	1,348	1,443
流動負債合計	8,930	8,557
固定負債		
長期借入金	100	98
リース債務	384	208
繰延税金負債	461	583
退職給付に係る負債	469	516
その他	66	65
固定負債合計	1,482	1,473
負債合計	10,412	10,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	32,240	29,615
自己株式	△2,678	△475
株主資本合計	34,343	33,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	625
為替換算調整勘定	1,127	3,256
退職給付に係る調整累計額	53	5
その他の包括利益累計額合計	1,647	3,887
純資産合計	35,990	37,809
負債純資産合計	46,403	47,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,006	39,372
売上原価	※2 31,301	※2 29,548
売上総利益	8,705	9,824
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,009	※1, ※2 6,808
営業利益	2,696	3,015
営業外収益		
受取利息	32	83
受取配当金	57	63
受取家賃	12	12
為替差益	167	402
その他	132	243
営業外収益合計	402	806
営業外費用		
支払利息	25	27
製品保証費用	12	—
その他	36	14
営業外費用合計	74	42
経常利益	3,024	3,780
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 138
ゴルフ会員権売却益	—	2
関係会社清算益	※4 147	—
特別利益合計	149	140
特別損失		
固定資産除売却損	※5 22	※5 59
投資有価証券評価損	—	101
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	—	3
特別損失合計	22	166
税金等調整前当期純利益	3,151	3,755
法人税、住民税及び事業税	795	968
法人税等調整額	△42	61
法人税等合計	752	1,029
当期純利益	2,398	2,725
親会社株主に帰属する当期純利益	2,398	2,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,398	2,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	158
為替換算調整勘定	1,645	2,128
退職給付に係る調整額	16	△48
その他の包括利益合計	※ 1,627	※ 2,239
包括利益	4,026	4,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,026	4,965
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,709	△2,236	33,254
当期変動額					
剰余金の配当			△868		△868
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398		2,398
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,530	△441	1,088
当期末残高	2,331	2,450	32,240	△2,678	34,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	500	△517	37	19	33,274
当期変動額					
剰余金の配当					△868
親会社株主に帰属する当期純利益					2,398
自己株式の取得					△441
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	1,645	16	1,627	1,627
当期変動額合計	△33	1,645	16	1,627	2,716
当期末残高	466	1,127	53	1,647	35,990

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	32,240	△2,678	34,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,464		△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益			2,725		2,725
自己株式の取得				△1,682	△1,682
自己株式の消却			△3,885	3,885	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,624	2,203	△421
当期末残高	2,331	2,450	29,615	△475	33,922

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	466	1,127	53	1,647	35,990
当期変動額					
剰余金の配当					△1,464
親会社株主に帰属する当期純利益					2,725
自己株式の取得					△1,682
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	2,128	△48	2,239	2,239
当期変動額合計	158	2,128	△48	2,239	1,818
当期末残高	625	3,256	5	3,887	37,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,151	3,755
減価償却費	1,375	1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△66
受取利息及び受取配当金	△90	△147
支払利息	25	27
為替差損益 (△は益)	△33	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	101
固定資産除売却損益 (△は益)	20	△78
関係会社清算益	△147	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,854	△185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△589	452
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,370	△973
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	135
その他の負債の増減額 (△は減少)	22	△2
小計	4,230	4,474
利息及び配当金の受取額	91	129
利息の支払額	△26	△28
関係会社整理損の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△608	△1,059
法人税等の還付額	98	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,760	3,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△2,022
定期預金の払戻による収入	746	571
有形固定資産の取得による支出	△1,495	△1,792
有形固定資産の売却による収入	9	328
無形固定資産の取得による支出	△21	△68
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	0
その他	24	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△3,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	—
自己株式の取得による支出	△441	△1,682
リース債務の返済による支出	△169	△203
配当金の支払額	△868	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	766	1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,357	△1,792
現金及び現金同等物の期首残高	15,181	17,539
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,539	※1 15,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA, INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. 及びサンフェルト株式会社の20社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～80年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造及び販売を主たる事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

・受取ロイヤリティーに係る収益認識

受取ロイヤリティーは、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,099百万円減少し、売上原価は1,037百万円減少し、営業利益は61百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、今後も一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定)に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	302百万円
売掛金	9,812

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	28百万円	2百万円
電子記録債権	13	8
支払手形	19	16

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与及び手当	2,465百万円	2,823百万円
退職給付費用	54	20
賞与引当金繰入額	241	274
運送費	712	730
減価償却費	295	314

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	102百万円	124百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	9百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	129
その他(投資その他の資産)	0	—
計	2	138

※4. 関係会社清算益は、千代達電子製造(天津)有限公司の清算に伴うものであります。

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	13	17
工具、器具及び備品	0	6
ソフトウェア	0	0
その他(無形固定資産)	—	0
その他(投資その他の資産)	0	—
計	22	59

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△46百万円	127百万円
組替調整額	—	101
税効果調整前	△46	228
税効果額	12	△69
その他有価証券評価差額金	△33	158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,768	2,128
組替調整額	△166	—
税効果調整前	1,602	2,128
税効果額	42	—
為替換算調整勘定	1,645	2,128
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	29	△37
組替調整額	1	△41
税効果調整前	30	△78
税効果額	△14	30
退職給付に係る調整額	16	△48
その他の包括利益合計	1,627	2,239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,528,929	—	—	13,528,929
合計	13,528,929	—	—	13,528,929
自己株式				
普通株式(注)	1,128,482	200,228	—	1,328,710
合計	1,128,482	200,228	—	1,328,710

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,228株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	868	70.00	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,464	利益剰余金	120.00	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,528,929	—	1,900,000	11,628,929
合計	13,528,929	—	1,900,000	11,628,929
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	1,328,710	795,769	1,900,000	224,479
合計	1,328,710	795,769	1,900,000	224,479

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,900,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加795,769株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 795,500株

単元未満株式の買取りによる増加 269株

3. 普通株式の自己株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,464	120.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,368	利益剰余金	120.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	17,551百万円	17,222百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△12	1,475
現金及び現金同等物	17,539	15,746

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
リース取引に係る資産及び債務の額	439百万円	112百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「日本」の売上高が525百万円増加、セグメント利益が762百万円増加、「東南アジア」の売上高が102百万円減少、セグメント利益が31百万円減少、「中国」の売上高が216百万円減少、セグメント利益が6百万円減少、「その他」の売上高が524百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,157	14,924	11,606	35,687	4,318	40,006	—	40,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,582	290	985	4,857	84	4,942	△4,942	—
計	12,739	15,214	12,591	40,545	4,403	44,949	△4,942	40,006
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△218	1,175	1,052	2,009	76	2,085	610	2,696
セグメント資産	26,193	11,978	10,755	48,927	3,302	52,230	△5,826	46,403
その他の項目								
減価償却費	255	506	461	1,223	152	1,375	—	1,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	908	266	418	1,593	161	1,754	△32	1,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額610百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,826百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,102	14,246	11,802	35,151	4,221	39,372	—	39,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,139	435	1,044	5,619	45	5,664	△5,664	—
計	13,242	14,681	12,846	40,770	4,266	45,037	△5,664	39,372
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	143	1,512	1,435	3,091	△39	3,051	△35	3,015
セグメント資産	26,023	12,689	11,680	50,393	4,733	55,127	△7,287	47,839
その他の項目								
減価償却費	313	541	465	1,321	206	1,527	—	1,527
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	658	342	364	1,365	532	1,898	△4	1,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△7,287百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	11,948	10,822	7,306	9,929	40,006

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,148	14,713	11,804	4,339	40,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,713	2,854	1,938	1,002	124	10,633

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	13,878	7,330	9,181	8,982	39,372

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,089	14,144	11,848	4,289	39,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	北米	その他	合計
4,726	3,016	1,950	1,406	133	11,233

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました北米の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より「北米」として区分表示しております。なお、前連結会計年度においては、変更後の区分により組替えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,950.01円	3,315.31円
1株当たり当期純利益	194.06円	229.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,398	2,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,398	2,725
期中平均株式数(千株)	12,361	11,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,207	7,037
受取手形	※1 50	※1 62
電子記録債権	※1 1,050	※1 1,064
売掛金	※3 3,014	※3 3,411
商品及び製品	334	581
仕掛品	118	225
原材料及び貯蔵品	591	576
短期貸付金	※3 776	※3 895
未収入金	※3 351	※3 188
その他	※3 43	※3 46
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	15,531	14,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,154	1,744
機械装置及び運搬具	506	635
工具、器具及び備品	111	95
土地	2,322	2,243
建設仮勘定	583	—
有形固定資産合計	4,678	4,718
無形固定資産		
ソフトウェア	35	28
その他	2	41
無形固定資産合計	37	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,200
関係会社株式	2,739	3,984
関係会社出資金	83	83
長期貸付金	6	0
その他	505	545
貸倒引当金	△25	△19
投資その他の資産合計	5,381	6,794
固定資産合計	10,097	11,583
資産合計	25,628	25,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176	123
電子記録債務	1,872	1,822
買掛金	※3 749	※3 957
短期借入金	1,020	1,020
未払費用	※3 296	※3 327
未払法人税等	204	63
賞与引当金	316	371
その他	160	118
流動負債合計	4,795	4,804
固定負債		
繰延税金負債	61	123
退職給付引当金	237	185
その他	52	52
固定負債合計	350	361
負債合計	5,146	5,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	212	200
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	15,632	13,300
利益剰余金合計	17,913	15,569
自己株式	△2,678	△475
株主資本合計	20,016	19,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	624
評価・換算差額等合計	465	624
純資産合計	20,481	20,500
負債純資産合計	25,628	25,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 12,031	※1 12,474
売上原価	※1 9,618	※1 9,374
売上総利益	2,413	3,100
販売費及び一般管理費	※2 2,621	※2 2,971
営業利益又は営業損失(△)	△207	128
営業外収益		
受取利息	※1 4	※1 18
受取配当金	※1 2,232	※1 2,754
受取家賃	※1 25	※1 25
為替差益	229	282
受取ロイヤリティー	※1 680	※1 —
貸倒引当金戻入額	12	6
その他	※1 57	※1 47
営業外収益合計	3,243	3,134
営業外費用		
支払利息	5	5
減価償却費	2	2
その他	10	2
営業外費用合計	17	9
経常利益	3,018	3,252
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 129
特別利益合計	0	129
特別損失		
固定資産除売却損	※4 10	※4 36
投資有価証券評価損	—	101
その他	—	3
特別損失合計	10	141
税引前当期純利益	3,007	3,240
法人税、住民税及び事業税	329	242
法人税等調整額	△27	△8
法人税等合計	302	234
当期純利益	2,705	3,005

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	225	1,810	13,782	16,075	△2,236	18,620
当期変動額										
剰余金の配当							△868	△868		△868
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							2,705	2,705		2,705
自己株式の取得									△441	△441
自己株式の消却										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	1,849	1,837	△441	1,395
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	212	1,810	15,632	17,913	△2,678	20,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	499	499	19,119
当期変動額			
剰余金の配当			△868
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,705
自己株式の取得			△441
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	△33	1,362
当期末残高	465	465	20,481

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	212	1,810	15,632	17,913	△2,678	20,016
当期変動額										
剰余金の配当							△1,464	△1,464		△1,464
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							3,005	3,005		3,005
自己株式の取得									△1,682	△1,682
自己株式の消却							△3,885	△3,885	3,885	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	△2,331	△2,344	2,203	△140
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	200	1,810	13,300	15,569	△475	19,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	465	465	20,481
当期変動額			
剰余金の配当			△1,464
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			3,005
自己株式の取得	—	—	△1,682
自己株式の消却	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	159	159
当期変動額合計	159	159	18
当期末残高	624	624	20,500

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から、当該商品又は製品の支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

物品の販売、サービスの提供等において、当社が主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で認識する方法に変更しております。

・受取ロイヤリティーに係る収益認識

受取ロイヤリティーは、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は402百万円増加し、売上原価は359百万円減少し、営業利益は761百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」のうち受取ロイヤリティーに係るものは、当事業年度より「売掛金」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、個別財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社では主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、今後も一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定)に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	1百万円	0百万円
電子記録債権	11	5

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)		当事業年度 (2022年12月31日)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	23百万円	CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	57百万円
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	21	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	32
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA, INC.	6
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	4	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4
		CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	4
計	53	計	105

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金	858百万円	1,150百万円
短期貸付金	770	889
未収入金	226	27
その他(流動資産)	2	15
買掛金	69	54
未払費用	0	0

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,584百万円	4,017百万円
仕入高	258	247
営業取引以外の取引高	2,874	2,719

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与及び手当	995百万円	1,081百万円
退職給付引当金繰入額	45	12
賞与引当金繰入額	216	260
運送費	259	267
減価償却費	45	72
賃借料	39	35

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	—
土地	—	129
その他(投資その他の資産)	0	—
計	0	129

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	0	3
その他(無形固定資産)	—	0
その他(投資その他の資産)	0	—
計	10	36

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2023年3月30日付)

1. 取締役の変動

取締役専務執行役員 商品開発部長 村澤琢己 (現 取締役常務執行役員 商品開発部長)

取締役常務執行役員 経理部長 村田 功 (現 取締役執行役員 経理部長)

2. 新任取締役候補

取締役執行役員 営業部長 辻 智晴 (現 執行役員 営業部長)

取締役 (社外) 稲葉淳一 (現 顧問)

3. 退任予定取締役

取締役専務執行役員 金邊浩康

取締役 (社外) 柳沢勝美

4. 新任監査役候補

監査役 (社外) 三関公雄 (現 三関公雄税理士事務所代表)

監査役 (社外) 來嶋真也 (現 來嶋公認会計士・税理士事務所代表)

5. 退任予定監査役

監査役 (社外) 遠藤克博

監査役 (社外) 菰田当昭

(注) 本件は2022年10月13日に開示いたしております。

なお、新任取締役候補者の菰田当昭氏につきましては、一身上の都合により辞退いたしております。